

公益財団法人東京都スポーツ文化事業団

第1 監査の目的

地方自治法(昭和22年法律第67号)第199条第7項に基づき、都が出資等を行っている団体に対して、団体の事業が出資等の目的に沿って適切に運営されているか監査を実施する。

第2 監査の対象

1 監査対象団体及び局

- (1) 監査対象団体 公益財団法人東京都スポーツ文化事業団
- (2) 監査対象局 オリンピック・パラリンピック準備局、教育庁

2 事業の内容

(1) 事業の概要

公益財団法人東京都スポーツ文化事業団(以下「事業団」という。)は、都民の生涯にわたるスポーツ等の普及振興を図るとともに、東京都内における埋蔵文化財の保護を図り、もって、都民の文化的生活の向上に寄与することを目的として、設立された団体である。

当該事業団は、昭和60年10月に設立された財団法人東京都教育振興財団に、昭和63年4月に財団法人東京都埋蔵文化財センターを、平成11年4月に財団法人都民カレッジを統合して、財団法人東京都生涯学習文化財団となった。平成19年4月に財団法人東京都スポーツ文化事業団に改称し、平成24年4月に公益法人制度に基づき、財団法人から公益財団法人へ移行している。

事業団は、主に次の事業を行っている。

- ア スポーツ等の振興
- イ 埋蔵文化財の調査研究、保存、公開活用及び知識の普及
- ウ 都及びその関係団体から受託するスポーツ等に関する事業
- エ 都の施設等の管理運営

(2) 都との関係

ア 基本財産の出えん

都は、事業団の基本財産5億円のうち、1億8,800万円(37.6%)を出えんしている。

なお、都は、事業団を監理団体に指定し、財政運営・事業運営の指導監督を行っている。

具体的には監理団体の適正かつ効率的な運営を確保し、自律的経営を促進するため、締結する契約、組織及び役職員数、役員報酬、職員の人事及び給与、情報公開の推進等の項目に対し行っている。

また、都は、監理団体にその目的や特性に応じた「経営目標」を設定させ、その達成度を

評価し公開している。事業団の平成25年度の評価はA、平成26年度の評価はAで、平成27年度の評価はAであった。評価の目安は表1のとおりである。

(表1) 評価の目安

平成25年度、平成26年度		平成27年度	
A	経営目標の達成率95%以上	S	すべての重点目標を達成した上で、チャレンジ目標も達成
B	〃 95%未満90%以上		
C	〃 90%未満70%以上	A	チャレンジ目標が未設定又は未達成の場合で、重点目標の達成状況に応じて評価
D	〃 70%未満	B	

(注1) 平成26年度まではA～Dの4段階評価であったが、評価制度の改正により、平成27年度はS・A・Bの3段階評価となっている。

(注2) 重点目標：「都民・利用者」、「財務」の視点から必ず設定
 チャレンジ目標：「都民・利用者」の視点から任意で設定

イ 補助金の交付

都は、事業団が実施する自主事業について運営費補助金（注1）を、埋蔵文化財事業について運営費補助金（注2）を、東日本大震災の復旧・復興事業に伴う埋蔵文化財発掘調査のための職員派遣事業について運営費補助金（注3）を補助している。

都は、表2のとおり、平成25年度2億3,014万余円、平成26年度1億8,052万余円、平成27年度1億1,488万余円の補助金を交付している。

なお、平成26年度まで補助金等から支出されていた都派遣職員の人件費は、平成27年度より都の直接支給となっている。

（注1）公益財団法人東京都スポーツ文化事業団自主事業に係る運営費補助金

（注2）公益財団法人東京都スポーツ文化事業団埋蔵文化財事業に係る運営費補助金

（注3）公益財団法人東京都スポーツ文化事業団東日本大震災の復旧・復興事業に伴う埋蔵文化財発掘調査のための職員派遣事業運営費補助金

（表2）補助金の交付状況

（単位：千円）

補助金	交付対象事業	平成25年度	平成26年度	平成27年度
自主事業 運営費補助金	(1)地域スポーツクラブの活動支援等に関する事業	160,723	108,171	66,902
	(2)東京都代表選手の競技力向上に関するテクニカルサポート事業			
	(3)スポーツを通じて実施する国際交流事業			
	(4)都内におけるスポーツ実施率を高めること等を目的とした事業			
埋蔵文化財事業 運営費補助金	埋蔵文化財の調査研究、保存、公開活用及び知識の普及に関する事業	68,765	71,540	47,693
職員派遣事業 運営費補助金	東日本大震災の復旧・復興に伴う埋蔵文化財発掘調査のための職員派遣事業	658	811	284
合計		230,147	180,523	114,880

ウ 負担金の支出

都は、事業団と共催するスポーツ事業に対する負担金として、表3のとおり、平成25年度6億3,323万余円、平成26年度6億4,649万余円、平成27年度6億600万余円を支出している。

(表3) 負担金の支出状況

(単位：千円)

支出対象事業	平成25年度	平成26年度	平成27年度
テクニカルサポート事業	69,744	91,362	86,612
東京アスリートサイクル定着促進事業	—	—	14,048
スポーツ博覧会・東京	55,000	88,800	78,800
未来(あした)への道1000km縦断リレー	199,733	140,840	141,708
TOKYOウオーク	1,000	12,950	26,425
多摩川ウオーキングフェスタ	—	18,500	—
TOKYO体操の普及	2,995	—	—
ジュニアスポーツアジア交流大会	304,759	294,040	258,414
東京国際ユースサッカー大会			
柔道指導者派遣事業			
合計	633,233	646,493	606,009

エ 公の施設の管理運営

都は、東京都体育施設条例（平成元年東京都条例第109号）及び東京都立埋蔵文化財調査センター設置条例（昭和59年東京都条例第124号）に基づき、表4のとおり、体育施設及び文化施設の管理運営について、事業団を指定管理者として委託している。

指定管理料については、指定管理者が提案する事業計画書を踏まえ、年度ごとに予算の範囲内で指定管理者と協議を行い、年度協定で定めている。都は指定管理料の決定に当たっては、事業計画書における事業内容及び金額の妥当性、経済性について、前年度実績等を指標に検証・分析し、審査を行っている。

都が支出した指定管理料は、表5のとおりである。

都では、指定管理者の毎年度の管理運営状況について、第三者の視点も含めた「指定管理者管理運営状況評価」を毎年実施し、管理運営の適正を担保するとともに、都民サービスの一層の向上を図っている。

事業団が管理する施設の管理運営状況評価の結果は、表6のとおりである。

（表4）公の施設の概要

（単位：㎡）

施設名		所在地	敷地面積	建物面積
体育施設	東京体育館	渋谷区	45,800	43,971
	駒沢オリンピック公園総合運動場	世田谷区	141,432	28,732
	東京武道館	足立区	14,824	17,614
文化施設	東京都立埋蔵文化財調査センター	多摩市	12,155	4,090

（表5）指定管理料

（単位：千円）

施設名	指定管理者	指定管理料		
		平成25年度	平成26年度	平成27年度
東京体育館	事業団グループ（注1）	236,540	296,193	198,997
駒沢オリンピック公園総合運動場	事業団	523,333	512,614	476,609
東京武道館	事業団グループ（注2）	293,968	299,754	266,641
東京都立埋蔵文化財調査センター	事業団	98,942	101,712	101,656

（注1）代表団体：事業団、構成団体：株式会社ティップネス及び株式会社オーエンス

（注2）代表団体：事業団、構成団体：株式会社ティップネス及び株式会社東洋実業

(表6) 管理運営状況評価の結果

施設名	総合評価 (注)		
	平成25年度	平成26年度	平成27年度
東京体育館	A	A	A
駒沢オリンピック公園総合運動場	A	A	A
東京武道館	A	A	A
東京都立埋蔵文化財調査センター	A	A	A

(注) 総合評価に係る評価基準は、次のとおりである。

S……管理運営が優良であり、特筆すべき実績・成果が認められた施設

A……管理運営が良好であった施設

B……管理運営の一部において良好ではない点が認められた施設

3 組 織

事業団は、主たる事務所を渋谷区千駄ヶ谷一丁目17番1号に置き、役員9名（理事長1名、常務理事1名、理事5名、監事2名）（うち非常勤役員7名）及び職員141名（うち都派遣職員38名）で、事務局及び4事業所をもって構成されている。

第3 監査の範囲及び実地監査期間

1 監査の範囲

平成26年度（平成26.4.1～平成27.3.31）及び平成27年度（平成27.4.1～平成28.3.31）の事業について実施した。

2 実地監査期間

- | | |
|------------------------|-----------------------|
| (1) オリンピック・パラリンピック準備局 | 平成28年10月17日及び10月31日 |
| (2) 教 育 庁 | 平成28年10月17日及び10月31日 |
| (3) 公益財団法人東京都スポーツ文化事業団 | 平成28年10月19日から10月28日まで |

第4 監査の結果

1 運営に関する事項

公益財団法人である事業団は、スポーツの普及振興、埋蔵文化財の調査研究等の事業を実施するに当たり、その会計を、公益目的事業会計（スポーツ事業会計、埋蔵文化財事業会計）、収益事業等会計（付帯事業会計）、法人会計の3会計に区分し、経理している。

平成27年度における収益及び費用の状況は、経常収益が56億98万余円、経常費用が54億9,012万余円である。一般正味財産の期末残高は10億2,076万余円であり、平成26年度(9億1,012万余円)と比較して、1億1,064万余円(12.2%)増加している。

平成27年度末における財政状態は、資産の合計は34億8,330万余円、負債の合計は19億2,641万余円、正味財産合計は15億5,689万余円となっている。

経営環境について見ると、東京体育館及び東京武道館について、事業団が民間企業とで構成する共同事業体（コンソーシアム）の代表として、また、駒沢オリンピック公園総合運動場及び東京都立埋蔵文化財調査センターについて、事業団が単独で、指定管理者に都から指定され、管理運営を行っている。

事業団においては、第32回オリンピック競技大会及び東京2020パラリンピック競技大会（以下「東京2020大会」という。）を控え、これまでの指定管理者としての実績や蓄積されたノウハウをもとに、都民の多様なライフスタイルや様々なニーズに対応したスポーツの普及振興を図ることが必要である。また、各種インフラ整備や再開発の需要が見込まれるなか、都内における埋蔵文化財の保護を図り、都民の文化的生活の向上に一層寄与するよう、今後も公益性を確保しながら、より一層効率的な事業運営に努めていくことが必要である。

以上、運営状況について述べてきたが、事業団の事業は、監査を実施した限りにおいて、別項指摘事項を除き、出えんの目的に沿って、適切に運営されていると認められる。

2 指摘事項

(1) 団体

ア 売上管理を適切に行うべきもの

駒沢オリンピック公園総合運動場（以下「施設」という。）は、Aと「駒沢オリンピック公園総合運動場トレーニングルーム運営業務委託（注）」契約を結んでおり、委託業者は施設利用に係る売上金を毎日施設へ引き渡している。

そこで、トレーニングルームの利用方法を見たところ、施設利用者は、自動券売機で利用カードを購入して入退場ゲートを通し、利用時間を超えた場合には、精算機で超過料金を精算し、入退場ゲートを通することとなっている。故障等の理由により機械で利用カードの購入や精算が行えない場合は、Aは、トレーニングルーム窓口において現金を徴収している。ところが、窓口で徴収した利用料金について、施設利用者に対し領収書を発行するよう指導していないため、売上金額を確認できる証ひょうのないものがあつた。

また、機械等の故障による理由によらずに、精算機で精算を行わず、窓口で精算を行っている事例が認められた日数が、平成26年度は23日（精算金額合計9,900円）、平成27年度は21日（同8,360円）見受けられた。

窓口で利用料金等の徴収を行うと、機械に利用記録が残らないため、収受すべき金額が確認できないことから、その機会は限定する必要がある。事業団は、Aに対し、窓口で利用料金等を徴収する場合には領収書を発行するよう指導するとともに、窓口徴収はやむを得ない場合に限ることとし、その理由を報告させるなど、適切に売上管理を行う必要がある。

事業団は、売上管理を適切に行われたい。

（公益財団法人東京都スポーツ文化事業団）

（注）

契約金額：4,640万4,886円

契約期間：平成27年4月1日～平成28年3月31日

イ プリペイドカードの券売機の販売記録と残枚数との照合を行うべきもの

東京体育館及び東京武道館は、指定管理者公益財団法人東京都スポーツ文化事業団グループが管理運営を行っており、トレーニングルームが設置されている。

トレーニングルームの利用者は、自動券売機で利用カード（入場券）を購入するが、この自動券売機では1,000円・3,000円・5,000円券種のプリペイドカードの販売を、表7のとおり、行っている。

プリペイドカードの販売金額を確認するためには、自動券売機の販売記録と在庫の減少枚数とが一致することを、在庫の残枚数により確認する必要がある。

そこで、このプリペイドカードの管理について確認したところ、プリペイドカードの残枚数を確認して販売記録との照合を行っておらず、適切でない。

事業団は、定期的に、プリペイドカードの自動券売機の販売記録と残枚数との照合を行われない。

(公益財団法人東京都スポーツ文化事業団)

(表7) 自動券売機の販売金額 (平成27年度)

(単位：円)

施設名	1,000円券		3,000円券		5,000円券		合計	
	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額
東京体育館	9,392	9,392,000	7,013	21,039,000	15,096	75,480,000	31,501	105,911,000
東京武道館	2,673	2,673,000	841	2,523,000	1,506	7,530,000	5,020	12,726,000

ウ 駐車場料金の売上金について適正に取り扱うべきもの

東京体育館は、駐車場管理業務について、Bに委託している（注）。

駐車場料金の契約書によれば、Bは、駐車場の入退場管理、駐車場料金の払込み等の業務について、当月末に報告し、売上金は翌月10日までに事業団指定口座へ振り込むことと定められている。

しかしながら、Bは、キャッシュカードの不具合等により自らの口座から引き出すことができなかったことを理由に履行期限までに振込みを行わず、6月分～9月分の4か月分796万3,520円を、まとめて10月に事業団指定口座へ振込みを行った。

この間、事業団は、口頭での請求を一度は行ったとするものの、事業団指定口座への振込みの完了を確認せずに月々の委託料を払っていた。

また、契約書に遅延違約金の定めはあるが、事業団はこれを請求していなかった。

以上のことから、事業団は、毎月の振込みを確認し、振込みが行われていない場合は適切に請求手続きを執ることとされたい。また、委託料の支払いに当たり、契約書等に基づく履行内容の確認を適切に行われたい。

さらに、事業団は、遅延違約金の取扱い（請求又は免除についての決定及びその理由）について、手続きを適正に行われたい。

（公益財団法人東京都スポーツ文化事業団）

（注）

契約件名：平成27年度東京体育館有料駐車場運営業務委託

契約期間：平成27年4月1日～平成28年3月31日

契約金額：1,047万1,680円

エ 使用料の売上金について適切に取り扱うべきもの

事業団は、東京体育館陸上競技場の使用料を徴収し、その料金収入を指定管理者である事業団へ納入する事務を、Cに委託している（注）。

その契約書等を見たところ、事業団は、Cに対し、毎月の売上高を集計し、翌月10日までに文書により報告するよう定めているのみで、事業団指定口座への振込みについては規定がなく、適切でない。

一方、事業団財務規程施行要綱によれば、東京体育館長は、事業団収入について、翌月10日までに取りまとめ、事業団指定口座へ振り込まなければならないとされている。

しかしながら、東京体育館長は、平成27年度の売上金をCへ預け置き、平成28年4月に1年間分（93万9,350円）を一括して事業団指定口座へ振り込ませているのは適切でない。

事業団は、使用料の売上金について、適切に取り扱われたい。

（公益財団法人東京都スポーツ文化事業団）

（注）

契約件名：平成27年度東京体育館陸上競技場運営業務委託

契約期間：平成27年4月1日～平成28年3月31日

契約金額：606万5,280円（税込）

オ 実績報告書の内容を確認すべきもの

事業団は、自主事業の一つとして、Cに陸上競技場の中央部分の多目的コートを実験校等に活用させており、その対価として、定額の使用料及び売上の一部を事業団に納入させている。

事業団が局へ提出している平成27年度の実績報告書を見たところ、本件事業の事業団収入欄には1,440万8,130円と記載されていたが、事業団とCとの契約書等を見たところ、Cの納入すべき金額は1,436万8,186円であり、実績報告書が誤っていることが確認された。

事業団は、実績報告書の基礎数字をCから提出させているが、契約書等に基づき数字の内容を確認する必要がある。

事業団は、実績報告書の内容を適切に確認されたい。

（公益財団法人東京都スポーツ文化事業団）

カ テクニカルサポート事業について様式等を定め、証拠書類に基づく精査を行うべきもの
事業団は、高校生アスリート等を対象に、競技種目に応じたトレーニング内容の改善等のサポートを行うため、都から負担金を得て、競技種目に応じてDからHの5大学と分担金を支払う協定を締結し、表8のとおり、テクニカルサポート事業を実施している。

各大学は、予算及び内訳金額を明記した事業計画書を提出し、1年間のサポート終了後、サポート実施の都度作成した実施計画書、実施報告書、収支報告書、種目別内訳及び精算書を提出し、事業団に対し、協定金額の上限の範囲で費用を請求する仕組みとなっている。

平成27年度の実施状況を見たところ、下記のとおり、各大学の実績内容が確認できないものとなっている。

① Eを除く4大学は、現場指導料、分析費及び調整費について、内訳を記載せず請求している。

また、Fを除く4大学は現場指導料の1割程度の分析費・調整費を請求しているところ、F大学については約7割の分析費や約5割の調整費の請求を行っている例が見受けられ、事業団は証拠書類に基づく確認を行わずに、請求どおりに支払っている。

② サポート内容の有効性を把握するためには、サポート開始時と終了時に体力測定等を行う必要があるところ、E大学は、競技団体等との日程調整等ができなかったとして、12人中6人しか測定しておらず、測定できなかった理由等の報告を行っていない。

③ 事業計画書で計画されたカヌーのスプリント競技について、H大学は全くサポートを実施せず、その理由等の報告を行っていない。

テクニカルサポート事業は、都の負担金を原資に実施される公益的な事業であることから、事業団は、現場指導料、分析費、調整費等の積算基準を示したうえで適切に支払いを行われたい。

また、実施報告書に基づき、証拠書類等を提出させて履行状況を確認するなど、適切に精査を行われたい。

(公益財団法人東京都スポーツ文化事業団)

(表8) サポート内容

大学名	競技種目	主なサポート内容
D大学	アーチェリー カヌー（スラローム、スプリント） バドミントン等	①コントロールテスト(サポートに活用するための基礎的な測定) 反復横跳び、シャトルラン等 ②コンディションサポート 種目特性に応じた専門的な測定を行いトレーニング内容等の改善を行う。 ③パフォーマンスサポート 大会等でのビデオ撮影・分析によりパフォーマンス向上に活用する。
E大学	陸上 (短距離・跳躍)	④トレーニングサポート
F大学	ボクシング レスリング	①～③を踏まえて、競技専門の指導者等によるトレーニング内容の改善を図る。
G大学	栄養サポート (アーチェリー、カヌー、バドミントン、陸上、ボクシング等)	選手の食事に関する知識の充実を図る。 減量、コンディショニング等の講習、調査、相談
H大学	心理的サポート (アーチェリー、カヌー、バドミントン、陸上、ボクシング等)	スポーツ心理テスト等により選手の心理特性等を診断し、結果に基づきサポートを行う。 選手にメンタルトレーニングの基礎的知識を習得させ、演習を行う。 選手のニーズに応じたメンタルトレーニングを指導する。

第5 運営状況の概要

1 運営状況

公益法人である事業団の事業は、公益目的事業、収益事業等及び法人管理業務に大別される。事業団は、公益目的事業として、表9のとおり、事業を実施している。

(表9) 公益目的事業における主な事業体系

ア スポーツ事業	(ア) 指定管理者受託事業	a 体育施設管理運営
		b スポーツ振興事業
	(イ) 事業団自主運営事業	a 施設活用自主事業
		b スマイル自主事業
	(ウ) 都との連携推進事業	a スポーツ国際交流事業
		b 地域支援・スポーツムーブメント醸成事業
c 競技力向上事業		
イ 埋蔵文化財事業	(ア) 指定管理者受託事業	文化施設管理運営及び展示・普及事業
	(イ) 自主事業	埋蔵文化財に関する調査研究・広報普及事業
	(ウ) 職員派遣事業	埋蔵文化財発掘調査のための職員派遣事業
	(エ) 発掘調査受託事業	埋蔵文化財発掘調査受託事業

(1) 事業実績

ア スポーツ事業

(ア) 指定管理者受託事業

a 体育施設等管理運営

事業団は、スポーツ活動に親しむ場を提供するよう、指定管理者として、東京体育館、駒沢オリンピック公園総合運動場及び東京武道館の管理運営を都から受託している。

体育施設の個人利用者数は、表10のとおり、体育施設の主な稼働実績は、表11のとおりである。

体育の日に各施設のトレーニングルーム等を無料開放するほか、東京武道館における武道相談を実施しており、主な事業実績は、表12のとおりである。

なお、改修工事のため、駒沢オリンピック公園総合運動場の屋内球技場及び第一球技場は、平成26年6月から休館している。弓道場は、平成26年9月から平成28年6月まで休館した。

(表10) 体育施設の個人利用者数

(単位：人)

施設名	平成25年度	平成26年度	平成27年度
東京体育館	454,666	574,699	616,868
陸上競技場	42,680	56,329	75,822
プール・トレーニングルーム	411,568	517,993	540,578
健康体力相談室	418	377	468
駒沢オリンピック公園総合運動場	165,381	173,846	186,310
トレーニングルーム	163,149	173,109	186,310
弓道場	2,232	737	—
東京武道館	54,333	60,331	69,896
トレーニングルーム	48,250	54,503	62,856
弓道場	4,480	3,917	4,271
第一武道場	1,044	1,303	2,045
第二武道場	559	608	724
合計	674,380	808,876	873,074

(表 1 1) 体育施設の主な稼働実績

(単位：%)

施設名		平成 2 5 年度	平成 2 6 年度	平成 2 7 年度
東京体育館	メインアリーナ	99.4	99.7	99.7
	サブアリーナ	99.5	99.7	99.9
	屋内プール 50m (注 2)	8.6	6.8	81.1
	屋内プール 25m (注 2)	67.4	59.8	92.2
駒沢オリンピック 公園総合運動場	体育館	95.3	96.7	97.8
	陸上競技場	54.3	62.8	54.2
	屋内球技場	93.4	—	—
	第一球技場	90.0	—	—
	第二球技場	98.4	98.0	98.0
	補助競技場	98.7	98.0	97.9
	テニスコート	88.9	86.2	87.1
	軟式野球場	76.8	76.6	75.2
	硬式野球場	93.3	92.4	91.8
	弓道場	48.6	—	—
東京武道館	大武道場	80.5	81.8	85.4
	第一武道場	57.4	58.7	59.5
	第二武道場	68.2	69.7	72.3
	弓道場 (近的)	56.3	64.5	68.5
	弓道場 (遠的)	33.1	35.3	34.9

(注 1) 稼働実績＝使用コマ数／使用可能コマ数。株式会社ティップネスの自主事業による利用分は除いている。

(注 2) 平成 2 5 年度及び平成 2 6 年度の東京体育館屋内プールについては、株式会社ティップネスの自主事業利用分を使用可能コマ数に含めているため、稼働実績が低くなっている。

(表 1 2) 無料開放等事業の主な事業実績

(単位:日、人)

施設名	事業名	平成25年度		平成26年度		平成27年度	
		開催日数	参加人員	開催日数	参加人員	開催日数	参加人員
東京体育館	体育の日 記念事業	1	2, 246	1	4, 751	1	10, 567
駒沢オリンピック 公園総合運動場	体育の日 記念事業	1	2, 501	1	10, 401	1	33, 566
東京武道館	武道相談	276	9, 233	269	6, 575	269	5, 692
	体育の日 記念事業	1	4, 879	1	4, 009	1	6, 349

b スポーツ振興事業

事業団は、指定管理者として管理運営している施設において、都のスポーツ振興施策に基づき、子どもから高齢者まで、また、障害の有無や体力の程度にかかわらず、だれもが生涯を通じてスポーツに親しみ、スポーツを楽しむことができるよう、スポーツ交流会やトレーニングセミナーなどの事業を実施した。主な事業実績は、表13のとおりである。

(表 1 3) スポーツ振興事業の主な事業実績

(単位:件)

施設名	平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	実施規模	個人参加	実施規模	個人参加	実施規模	個人参加
		団体参加		団体参加		団体参加
東京体育館	27	2, 699人	27	3, 161人	27	2, 968人
		24チーム				24チーム
駒沢オリンピック 公園総合運動場	13	1, 552人	16	12, 078人	16	13, 593人
		96チーム				84チーム
東京武道館	33	9, 512人	33	10, 097人	33	9, 646人
		36チーム				44チーム
合計	73	13, 763人	76	25, 336人	76	26, 207人
		156チーム				152チーム

(イ) 事業団自主運営事業

a 施設活用自主事業

事業団は、指定管理者として管理運営している各施設の特性を生かし、施設を有効活用するため、フットサルスクールやランニング指導などの事業を実施した。主な事業実績は、表14のとおりである。

(表14) 施設活用自主事業の主な事業実績

(単位：件)

施設名	平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	実施規模	個人参加	実施規模	個人参加	実施規模	個人参加
		団体参加		団体参加		団体参加
東京体育館	11	46,186人	11	35,284人	12	43,862人
駒沢オリンピック公園総合運動場	13	34,126人	16	31,873人	16	41,816人
		297チーム		477チーム		471チーム
東京武道館	4	6,659人	5	6,121人	6	8,688人
合計	28	86,971人	32	73,278人	34	94,366人
		297チーム		477チーム		471チーム

b スマイル自主事業

事業団は、都民がスポーツを楽しむきっかけづくりや、スポーツを通じた地域貢献を目的とした「ジュニアサッカーフェスティバル」など4事業を、表15のとおり実施するとともに、スマイルスポーツ誌(年4回)やスマイルスポーツメールマガジンを発行した。

(表15) スマイル自主事業の主な事業実績

(単位：人)

事業名	平成25年度	平成26年度	平成27年度
ジュニアサッカーフェスティバル in 味の素スタジアム	16,500	14,500	19,800
島しょ地区生涯学習普及事業(将棋)	23	67	52
東京都少年少女サッカーフェスティバル	2,501	2,416	2,113
東京都ダンススポーツ交流会 in 三宅島	—	—	179
合計	19,024	16,983	22,144

(ウ) 都との連携推進事業

事業団は、東京育ちのアスリートの育成等を行うとともに、スポーツ人口のすそ野を広げるために、都が行うスポーツ施策との連携を図り、スポーツ国際交流事業、地域支援・スポーツムーブメント醸成事業及び競技力向上事業を、都からの補助金、負担金を活用し、表16及び表17のとおり、展開している。

(表16) 補助対象事業における主な実績

(単位:件、人)

事業名	実施内容	平成25年度		平成26年度		平成27年度	
		実施規模	参加人数	実施規模	参加人員	実施規模	参加人員
広域スポーツセンター事業	地域スポーツクラブ都民参加事業	69	27,860	107	27,065	106	33,631
	指導者派遣事業	15	863	16	1,016	16	1,165
	人材養成・研修事業	12	292	12	324	12	308
	地域スポーツクラブ交流会・体験事業	6	1,343	6	1,000	6	1,067
国際交流事業	国際大会への派遣事業	1	2	1	2	1	2

(表17) 負担金支出事業における主な実績

(単位：人)

事業名	内容等	平成25年度		平成26年度		平成27年度	
		実施規模	参加人員	実施規模	参加人員	実施規模	参加人員
テクニカルサポート事業	大学連携事業	通年	109	通年	78	通年	75
	スポーツドクター等の派遣	通年	75	通年	75	通年	106
	指導者講習会の開催	4回	225	3回	234	3回	185
	実践型ワークショップの開催	—	—	2回	265	4回	188
東京アスリート・サイクル定着促進事業	トップアスリート等の派遣	—	—	—	—	通年	255
スポーツ博覧会・東京	イベントの開催	2日	124,500	2日	215,000	2日	203,000
未来(あした)への道1000km縦断リレー	東日本大震災被災地域におけるイベントの開催	14日	701	15日	857	15日	1,216
TOKYOウォーク	ウォーキング大会の開催	—	—	5日	20,409	5日	20,406
多摩川ウォーキングフェスタ	多摩地域におけるウォーキング大会の開催	—	—	1日	9,656	—	—
TOKYO体操の普及	セミナー、イベントの開催	4日	2,171	—	—	—	—
ジュニアスポーツアジア交流大会	交流試合の実施	7日	380	7日	319	7日	322
東京国際ユースサッカー大会	交流試合の実施	8日	320	8日	321	7日	319
柔道指導者派遣事業	柔道指導者の派遣	—	—	10日	14	12日	31

a スポーツ国際交流事業

事業団は、表18のとおり、ジュニアスポーツアジア交流大会のほか、東京国際ユース(U-14)サッカー大会を実施した。

(表18) スポーツ国際交流事業の主な事業実績

平成25年度			平成26年度			平成27年度		
事業名	実施時期	参加人員	事業名	実施時期	参加人員	事業名	実施時期	参加人員
2013 東京国際ユース(U-14)サッカー大会	4/29 ～ 5/6	海外8都市 国内5都市 選手256名 役員64名 合計320名	2014 東京国際ユース(U-14)サッカー大会	4/29 ～ 5/6	海外9都市 国内5都市 選手256名 役員65名 合計321名	2015 東京国際ユース(U-14)サッカー大会	4/29 ～ 5/5	海外9都市 国内5都市 選手255名 役員64名 合計319名
2013 ジュニアスポーツアジア交流大会(バドミントン・柔道)	8/27 ～ 9/2	アジア 19都市 選手256名 役員124名 合計380名	2014 ジュニアスポーツアジア交流大会(バドミントン・卓球)	8/26 ～ 9/1	アジア 18都市 選手215名 役員104名 合計319名	2015 ジュニアスポーツアジア交流大会(バドミントン・卓球)	8/25 ～ 8/31	アジア 18都市 選手216名 役員106名 合計322名

b 地域支援・スポーツムーブメント醸成事業

事業団は、地域支援として、地域住民が自主的・主体的に運営する地域スポーツクラブの育成・設置やその運営を支援する「広域スポーツセンター事業」や、「スポーツムーブメント醸成事業」として、都民の健康づくりやスポーツの参加意欲を高めるため、駒沢オリンピック公園総合運動場等において「スポーツ博覧会・東京」などの事業を実施した。

c 競技力向上推進事業

事業団は、選手の育成・強化と指導者の資質向上を図る目的で、「テクニカルサポート事業」として、都内の大学と連携し、選手に対し競技種目特性に応じたサポートを行う大学連携事業のほか、人材派遣事業、指導者講習会などを実施した。

イ 埋蔵文化財事業

(ア) 指定管理者受託事業

事業団は、指定管理者として東京都立埋蔵文化財調査センターの管理運営について、都から受託し、資料展示、文化財講演会等の事業を、表19のとおり実施した。

(表19) 指定管理者受託事業の主な実績

区分	事業内容	平成25年度		平成26年度		平成27年度	
		実施規模	参加人員等	実施規模	参加人員等	実施規模	参加人員等
指定管理事業	資料展示	通年	27,525人	通年	28,692人	通年	28,998人
	遺跡庭園公開	通年	352日	通年	358日	通年	359日
	文化財講演会等	10回	1,608人	10回	2,005人	10回	2,022人
	親子体験教室等	22回	638人	24回	428人	22回	439人

(イ) 自主事業

事業団は、自主事業として、埋蔵文化財に関する調査研究、保存、広報活動などの調査研究・広報普及事業を、表 20 のとおり実施した。

(表 20) 自主事業の主な実績

区分	事業内容		平成 25 年度		平成 26 年度		平成 27 年度	
			実施規模	参加人員等	実施規模	参加人員等	実施規模	参加人員等
調査研究・ 広報普及事業	調査研究	資料収集・ 保存	通年	690冊	通年	3,178冊	通年	3,178冊
		研究論集	1回	500部	1回	500部	1回	500部
	発掘調査発表会等		3回	328人	5回	1,525人	4回	1,971人
	考古学体験教室等		8回	112人	9回	171人	9回	179人
	外部連携(首都圏・区市町村等)		26回	1,578人	26回	6,809人	26回	3,010人
	遺跡見学会		12回	224人	18回	984人	9回	2,083人
	広報誌「たまのよこやま」		4回	20,000部	4回	16,000部	4回	16,000部

(ウ) 職員派遣事業

東日本大震災の復旧・復興事業に伴う埋蔵文化財発掘調査のため、平成 25 年度から平成 27 年度まで、毎年度、職員 1 人を派遣した。

(エ) 発掘調査受託事業

埋蔵文化財を適切に調査研究、保存するため、埋蔵文化財発掘調査事業を開発事業者から受託し、表 21 のとおり実施した。

(表 21) 埋蔵文化財発掘調査受託事業の主な事業実績

(単位：件、㎡、百万円)

区分	平成 25 年度			平成 26 年度			平成 27 年度		
	継続	新規	合計	継続	新規	合計	継続	新規	合計
調査件数	17	10	27	17	9	26	15	14	29
調査面積	50,014	33,397	83,411	59,717	19,571	79,288	55,880	30,577	86,457
受託額	1,240	650	1,890	1,590	434	2,025	1,827	921	2,749

ウ 収益事業等

事業団は、管理運営している施設の利用者に、売店・自動販売機等の利用者サービスの実施や、スポーツ活動に係る貸出しの空き枠を活用した、コンサートなどの公益目的事業以外の貸出し、施設の利便性の向上や利活用を図る事業を実施し、公益事業の原資とした。

平成27年度は5億1,405万余円を収入しており、平成26年度（4億5,698万余円）と比較して、5,706万余円（12.5%）増加している。

(2) 収益及び費用の状況

事業団は、公益法人会計基準に基づき、公益目的事業会計、収益事業等会計及び法人会計の3会計に区分し、経理している。

平成27年度及び平成26年度の比較正味財産増減計算書は、別表1のとおりであり、平成27年度における会計別の運営成績を示す内訳書は、別表2のとおりである。

平成27年度における収益及び費用の状況は、経常収益は56億98万余円、経常費用は54億9,012万余円である。一般正味財産の平成27年度期末残高は、10億2,076万余円であり、平成26年度(9億1,012万余円)と比較して、1億1,064万余円(12.2%)増加している。

平成27年度における経常収益は、56億98万余円であり、主な経常収益は、事業収益が48億3,732万余円、都からの負担金収入が6億2,707万余円及び都からの補助金収入が1億1,488万余円である。平成27年度は、平成26年度(50億7,115万余円)と比較して、5億2,982万余円(10.4%)増加している。これは主に、事業収益が6億2,117万余円増加したことなどによるものである。平成27年度における各会計別の収益及び費用の状況については、以下のとおりである。

ア 公益目的事業会計

本会計は、スポーツ活動等の振興、埋蔵文化財の調査研究などの各事業を経理するものである。

経常収益は49億9,309万余円、経常費用は50億7,733万余円である。一般正味財産の期末残高は4億5,472万余円であり、期首残高(3億9,265万余円)と比較して、6,206万余円(15.8%)増加している。

主な経常収益は、事業収益42億3,294万余円及び受取負担金6億2,707万余円である。

イ 収益事業等会計

本会計は、各施設の売店、自動販売機等利用者サービスの実施、スポーツ活動に係る貸出しの空き枠を活用した公益目的事業以外の貸出し等の事業を経理するものである。

経常収益は5億1,405万余円、経常費用は3億1,930万余円である。本会計から他会計への振替(公益目的事業会計1億4,631億余円、法人会計4,291万余円)後、一般正味財産の期末残高は6,230万余円であり、期首残高(5,677万余円)と比較して、553万余円(9.7%)増加している。

主な経常収益は、事業収益5億1,400万余円である。

ウ 法人会計

本会計は、事業団の管理運営を経理するものである。

経常収益は9,383万余円、経常費用は9,348万余円である。一般正味財産の期末

残高は5億373万余円であり、期首残高（4億6,069万余円）と比較して、4,304万余円（9.3%）増加している。

主な経常収益は、事業収益9,036万余円である。

（3）財政状態

平成27年度末における財政状態は、別表5比較貸借対照表のとおりである。

平成27年度末の資産の合計は34億8,330万余円、負債の合計は19億2,641万余円、正味財産の合計は15億5,689万余円である。

平成27年度末における資産の合計は、平成26年度（33億7,590万余円）と比較して、1億739万余円（3.2%）増加している。これは主に、未収金が増加したことなどにより流動資産が1億5,042万余円増加したことによるものである。

負債の合計は、平成26年度（19億2,467万余円）と比較して、173万余円（0.1%）増加している。

これらの結果、正味財産の合計は15億5,689万余円となり、平成26年度（14億5,123万余円）と比較して、1億565万余円（7.3%）増加している。

平成27年度における各会計の財政状態は、以下のとおりである。

ア 公益目的事業会計

資産の合計が25億4,677万余円、負債の合計が20億5,593万余円、正味財産の合計が4億9,084万余円である。

主な資産は、現金預金及び未収金など流動資産（18億5,710万余円）であり、主な負債は、未払金などの流動負債（15億8,681万余円）である。

正味財産は、指定正味財産及び一般正味財産である。

イ 収益事業等会計

資産の合計が2億4,779万余円、負債の合計が1億8,548万余円、正味財産の合計が6,230万余円である。

主な資産は、現金預金及び未収金など流動資産（2億556万余円）であり、主な負債は、仮受金など流動負債（1億8,548万余円）である。

正味財産は、すべて一般正味財産である。

ウ 法人会計

資産の合計が10億2,447万余円、負債の合計が2,074万余円、正味財産の合計が10億373万余円である。

主な資産は、基本財産及び特定資産など固定資産（6億98万余円）であり、負債は、未払金及び預り金など流動負債（1,976万余円）である。

正味財産は、指定正味財産及び一般正味財産である。

(4) 運営環境に関する評価

経営環境について、事業活動及び財務活動等の観点から確認を行った結果、事業環境及び事業運営において、次のとおり、留意すべき点が見受けられた。

事業団においては、これまで指定管理者として管理運営を行ってきた東京体育館、駒沢オリンピック公園総合運動場、東京武道館及び東京都立埋蔵文化財調査センターの4施設に加えて、平成28年4月から、東京辰巳国際水泳場の管理運営を行うこととなった。これら施設の管理は事業団の基幹事業であり、引き続き管理運営に万全を期すとともに、これまでの実績に基づき、東京2020大会の準備に向け、都のスポーツ行政の中核を担う団体として、経営基盤を強固なものとしながら、スポーツ実施率（注）の向上に向けて事業運営を行っていくことが必要である。

また、事業団の公益事業の柱の一つである埋蔵文化財事業においては、東京2020大会に向けて、大会の計画や今後の会場整備などがより具体化していくなか、各種インフラ整備など、引き続き需要が見込まれることから、都における再開発に伴う調査への対応にあたり、都民や開発事業者の理解を得ながら、発掘調査、整理等を着実かつ円滑に実施するとともに、埋蔵文化財への理解を深めるための広報・普及活動を推進していくことが重要である。

事業団は、引き続き公益性を確保しながら、より一層効率的な事業運営を行う必要がある。

(注) スポーツ実施率……週1回以上スポーツを実施する成人の割合。都では、東京都スポーツ推進計画において、2020年までに70%を達成することを目標としている。

(別表1) 比較正味財産増減計算書(平成27年度・平成26年度)

(単位:円、%)

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	増(△)減	
			金額 (C=A-B)	率 (C/B×100)
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	3,460,000	3,451,500	8,500	0.2
基本財産受取利息	3,460,000	3,451,500	8,500	0.2
特定資産運用益	122,619	348,400	△ 225,781	△ 64.8
特定資産受取利息	122,619	348,400	△ 225,781	△ 64.8
事業収益	4,837,324,310	4,216,146,907	621,177,403	14.7
指定管理料収益	1,043,903,000	1,210,273,248	△ 166,370,248	△ 13.7
受取調査受託金収益	2,751,696,360	2,029,043,400	722,652,960	35.6
体育施設利用料収益	627,712,693	591,611,065	36,101,628	6.1
施設使用料収益	94,679,145	85,753,804	8,925,341	10.4
受取光熱水費収益	15,699,947	11,764,618	3,935,329	33.5
参加料収益	23,498,210	23,157,250	340,960	1.5
協賛金収益	2,995,000	4,070,200	△ 1,075,200	△ 26.4
広告料収益	2,713,824	2,302,560	411,264	17.9
管理手数料収益	78,603,755	71,280,095	7,323,660	10.3
負担金収益	189,342,376	180,410,667	8,931,709	5.0
受託金収益	6,480,000	6,480,000	0	0
受取補助金等	114,880,501	180,523,223	△ 65,642,722	△ 36.4
受取都補助金	114,880,501	180,523,223	△ 65,642,722	△ 36.4
受取負担金	627,072,449	650,493,413	△ 23,420,964	△ 3.6
受取都負担金	627,072,449	650,493,413	△ 23,420,964	△ 3.6
受取寄付金	17,520,136	19,602,936	△ 2,082,800	△ 10.6
受取一般寄付金	200	0	200	—
受取寄付金振替額	17,519,936	19,602,936	△ 2,083,000	△ 10.6
雑収益	605,420	593,111	12,309	2.1
受取利息	16,584	7,013	9,571	136.5
雑収益	588,836	586,098	2,738	0.5
経常収益計	5,600,985,435	5,071,159,490	529,825,945	10.4
(2) 経常費用				
事業費	5,396,635,371	4,909,542,861	487,092,510	9.9
給料手当	584,865,097	776,412,344	△ 191,547,247	△ 24.7
臨時雇賃金	550,080	565,360	△ 15,280	△ 2.7
賞与引当金繰入額	36,689,822	32,538,189	4,151,633	12.8
退職給付費用	546,880	16,288,020	△ 15,741,140	△ 96.6
福利厚生費	127,340,059	119,898,831	7,441,228	6.2
会議費	453,302	0	453,302	—
旅費交通費	18,261,642	17,191,229	1,070,413	6.2
通信運搬費	10,978,244	12,462,109	△ 1,483,865	△ 11.9
減価償却費	5,548,624	3,649,301	1,899,323	52.0
消耗什器備品費	26,875,152	7,007,472	19,867,680	283.5
消耗品費	65,301,020	70,995,464	△ 5,694,444	△ 8.0
修繕費	10,726,730	11,551,596	△ 824,866	△ 7.1
印刷製本費	29,456,676	27,796,385	1,660,291	6.0
新聞図書費	2,430,721	2,080,004	350,717	16.9
光熱水費	423,523,642	459,222,562	△ 35,698,920	△ 7.8
賃借料	94,884,235	84,805,713	10,078,522	11.9
保険料	4,389,625	4,432,913	△ 43,288	△ 1.0
諸謝金	45,422,492	38,507,359	6,915,133	18.0
租税公課	64,239,948	68,901,117	△ 4,661,169	△ 6.8
支払負担金	657,770,465	653,953,966	3,816,499	0.6

(単位：円、%)

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	増(△) 減	
			金 額 (C=A-B)	率 (C/B×100)
工事請負費	9,300,938	8,266,209	1,034,729	12.5
委託費	3,173,991,120	2,489,467,558	684,523,562	27.5
支払手数料	2,043,440	2,149,475	△ 106,035	△ 4.9
諸会費	353,880	343,800	10,080	2.9
雑費	691,537	1,055,885	△ 364,348	△ 34.5
管理費	93,485,957	100,913,132	△ 7,427,175	△ 7.4
役員報酬	18,164,920	17,394,180	770,740	4.4
給料手当	14,803,532	32,368,605	△ 17,565,073	△ 54.3
臨時雇賃金	1,224,000	1,497,600	△ 273,600	△ 18.3
退職給付費用	980,400	0	980,400	—
賞与引当金繰入額	491,891	333,501	158,390	47.5
福利厚生費	6,219,614	6,066,766	152,848	2.5
会議費	197,465	329,280	△ 131,815	△ 40.0
共益費	136,176	136,176	0	0
旅費交通費	1,505,398	2,164,050	△ 658,652	△ 30.4
通信運搬費	1,239,414	1,294,918	△ 55,504	△ 4.3
消耗什器備品費	259,200	0	259,200	—
消耗品費	3,529,097	1,540,384	1,988,713	129.1
印刷製本費	4,767,561	3,353,891	1,413,670	42.2
新聞図書費	1,143,275	1,284,922	△ 141,647	△ 11.0
光熱水費	307,049	343,321	△ 36,272	△ 10.6
賃借料	3,540,518	4,459,690	△ 919,172	△ 20.6
保険料	17,398	16,458	940	5.7
諸謝金	7,633,500	7,517,700	115,800	1.5
租税公課	3,836,712	4,997,383	△ 1,160,671	△ 23.2
支払負担金	1,110,620	320,000	790,620	247.1
委託費	20,691,876	13,072,766	7,619,110	58.3
支払手数料	980,884	1,762,532	△ 781,648	△ 44.3
諸会費	17,300	22,300	△ 5,000	△ 22.4
雑費	688,157	636,709	51,448	8.1
経常費用計	5,490,121,328	5,010,455,993	479,665,335	9.6
当期経常増減額	110,864,107	60,703,497	50,160,610	82.6
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	—
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	—
当期経常外増減額	0	0	0	—
税引前当期一般正味財産増減額	110,864,107	60,703,497	50,160,610	82.6
法人税・住民税等	220,000	220,000	0	0
当期一般正味財産増減額	110,644,107	60,483,497	50,160,610	82.9
一般正味財産期首残高	910,125,433	849,641,936	60,483,497	7.1
一般正味財産期末残高	1,020,769,540	910,125,433	110,644,107	12.2
II 指定正味財産増減の部				
受取寄付金	12,533,000	43,346,559	△ 30,813,559	△ 71.1
一般正味財産への振替額	△ 17,519,936	△ 19,602,936	2,083,000	△ 10.6
当期指定正味財産増減額	△ 4,986,936	23,743,623	△ 28,730,559	△ 121.0
指定正味財産期首残高	541,108,751	517,365,128	23,743,623	4.6
指定正味財産期末残高	536,121,815	541,108,751	△ 4,986,936	△ 0.9
III 正味財産期末残高	1,556,891,355	1,451,234,184	105,657,171	7.3

(別表2) 平成27年度正味財産増減計算書内訳表

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計			収益事業等会計	法人会計	合計
	スポーツ事業会計	埋蔵文化財事業会計	小計	付帯事業会計		
I 一般正味財産増減の部						
1 経常増減の部						
(1) 経常収益						
基本財産運用益	0	0	0	0	3,460,000	3,460,000
基本財産受取利息	0	0	0	0	3,460,000	3,460,000
特定資産運用益	81,584	0	81,584	41,035	0	122,619
特定資産受取利息	81,584	0	81,584	41,035	0	122,619
事業収益	1,387,078,551	2,845,870,997	4,232,949,548	514,008,278	90,366,484	4,837,324,310
指定管理料収益	864,842,516	88,694,000	953,536,516	0	90,366,484	1,043,903,000
受取調査受託金収益	0	2,751,696,360	2,751,696,360	0	0	2,751,696,360
体育施設利用料収益	480,701,476	0	480,701,476	147,011,217	0	627,712,693
施設使用料収益	0	0	0	94,679,145	0	94,679,145
受取光熱水費収益	2,345,786	0	2,345,786	13,354,161	0	15,699,947
参加料収益	23,498,210	0	23,498,210	0	0	23,498,210
協賛金収益	2,995,000	0	2,995,000	0	0	2,995,000
広告料収益	2,713,824	0	2,713,824	0	0	2,713,824
管理手数料収益	0	0	0	78,603,755	0	78,603,755
負担金収益	3,501,739	5,480,637	8,982,376	180,360,000	0	189,342,376
受託金収益	6,480,000	0	6,480,000	0	0	6,480,000
受取補助金等	66,902,055	47,978,446	114,880,501	0	0	114,880,501
受取都補助金	66,902,055	47,978,446	114,880,501	0	0	114,880,501
受取負担金	627,072,449	0	627,072,449	0	0	627,072,449
受取都負担金	627,072,449	0	627,072,449	0	0	627,072,449
受取寄付金	17,520,136	0	17,520,136	0	0	17,520,136
受取一般寄付金	200	0	200	0	0	200
受取寄付金振替額	17,519,936	0	17,519,936	0	0	17,519,936
雑収益	539,366	48,881	588,247	4,173	13,000	605,420
受取利息	3,411	0	3,411	173	13,000	16,584
雑収益	535,955	48,881	584,836	4,000	0	588,836
経常収益計	2,099,194,141	2,893,898,324	4,993,092,465	514,053,486	93,839,484	5,600,985,435
(2) 経常費用						
事業費	2,245,504,676	2,831,830,539	5,077,335,215	319,300,156	0	5,396,635,371
給料手当	202,066,554	369,986,959	572,053,513	12,811,584	0	584,865,097
臨時雇賃金	0	550,080	550,080	0	0	550,080
賞与引当金繰入額	8,867,369	27,309,681	36,177,050	512,772	0	36,689,822
退職給付費用	0	546,880	546,880	0	0	546,880
福利厚生費	57,987,886	65,889,284	123,877,170	3,462,889	0	127,340,059
会議費	453,302	0	453,302	0	0	453,302
旅費交通費	14,015,213	4,195,466	18,210,679	50,963	0	18,261,642
通信運搬費	9,292,263	1,685,981	10,978,244	0	0	10,978,244
減価償却費	2,073,192	2,599,097	4,672,289	876,335	0	5,548,624
消耗什器備品費	25,343,280	238,032	25,581,312	1,293,840	0	26,875,152
消耗品費	50,877,092	13,902,828	64,779,920	521,100	0	65,301,020
修繕費	9,114,409	946,177	10,060,586	666,144	0	10,726,730
印刷製本費	15,810,005	13,620,631	29,430,636	26,040	0	29,456,676
新聞図書費	1,006,433	1,424,288	2,430,721	0	0	2,430,721
光熱水費	243,852,912	18,267,171	262,120,083	161,403,559	0	423,523,642
賃借料	77,706,668	15,181,907	92,888,575	1,995,660	0	94,884,235
保険料	3,149,207	1,228,820	4,378,027	11,598	0	4,389,625
諸謝金	43,691,552	1,730,940	45,422,492	0	0	45,422,492
租税公課	8,857,192	38,385,825	47,243,017	16,996,931	0	64,239,948
支払負担金	556,679,022	50,000	556,729,022	101,041,443	0	657,770,465
工事請負費	7,839,612	1,165,406	9,005,018	295,920	0	9,300,938
委託費	904,846,374	2,251,816,746	3,156,663,120	17,328,000	0	3,173,991,120
支払手数料	1,244,002	794,060	2,038,062	5,378	0	2,043,440

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計			収益事業等会計	法人会計	合計
	スポーツ事業会計	埋蔵文化財事業会計	小計	付帯事業会計		
諸会費	77,000	276,880	353,880	0	0	353,880
雑費	654,137	37,400	691,537	0	0	691,537
管理費	0	0	0	0	93,485,957	93,485,957
役員報酬	0	0	0	0	18,164,920	18,164,920
給料手当	0	0	0	0	14,803,532	14,803,532
臨時雇賃金	0	0	0	0	1,224,000	1,224,000
退職給付費用	0	0	0	0	980,400	980,400
賞与引当金繰入額	0	0	0	0	491,891	491,891
福利厚生費	0	0	0	0	6,219,614	6,219,614
会議費	0	0	0	0	197,465	197,465
共益費	0	0	0	0	136,176	136,176
旅費交通費	0	0	0	0	1,505,398	1,505,398
通信運搬費	0	0	0	0	1,239,414	1,239,414
消耗什器備品費	0	0	0	0	259,200	259,200
消耗品費	0	0	0	0	3,529,097	3,529,097
印刷製本費	0	0	0	0	4,767,561	4,767,561
新聞図書費	0	0	0	0	1,143,275	1,143,275
光熱水費	0	0	0	0	307,049	307,049
賃借料	0	0	0	0	3,540,518	3,540,518
保険料	0	0	0	0	17,398	17,398
諸謝金	0	0	0	0	7,633,500	7,633,500
租税公課	0	0	0	0	3,836,712	3,836,712
支払負担金	0	0	0	0	1,110,620	1,110,620
委託費	0	0	0	0	20,691,876	20,691,876
支払手数料	0	0	0	0	980,884	980,884
諸会費	0	0	0	0	17,300	17,300
雑費	0	0	0	0	688,157	688,157
経常費用計	2,245,504,676	2,831,830,539	5,077,335,215	319,300,156	93,485,957	5,490,121,328
当期経常増減額	△ 146,310,535	62,067,785	△ 84,242,750	194,753,330	353,527	110,864,107
2 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
経常外収益計	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用						
経常外費用計	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0
他会計振替額	146,310,535	0	146,310,535	△ 189,221,330	42,910,795	0
税引前当期一般正味財産増減額	0	62,067,785	62,067,785	5,532,000	43,264,322	110,864,107
法人税・住民税等	0	0	0	0	220,000	220,000
当期一般正味財産増減額	0	62,067,785	62,067,785	5,532,000	43,044,322	110,644,107
一般正味財産期首残高	243,112,010	149,545,355	392,657,365	56,776,578	460,691,490	910,125,433
一般正味財産期末残高	243,112,010	211,613,140	454,725,150	62,308,578	503,735,812	1,020,769,540
II 指定正味財産増減の部						
受取寄付金	12,533,000	0	12,533,000	0	0	12,533,000
一般正味財産への振替額	△ 17,519,936	0	△ 17,519,936	0	0	△ 17,519,936
当期指定正味財産増減額	△ 4,986,936	0	△ 4,986,936	0	0	△ 4,986,936
指定正味財産期首残高	41,108,751	0	41,108,751	0	500,000,000	541,108,751
指定正味財産期末残高	36,121,815	0	36,121,815	0	500,000,000	536,121,815
III 正味財産期末残高	279,233,825	211,613,140	490,846,965	62,308,578	1,003,735,812	1,556,891,355

(別表3) 比較正味財産増減計算書(平成26年度・平成25年度)

(単位:円、%)

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	増(△)減	
			金額 (C=A-B)	率 (C/B×100)
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	3,451,500	6,347,330	△ 2,895,830	△ 45.6
基本財産受取利息	3,451,500	6,347,330	△ 2,895,830	△ 45.6
特定資産運用益	348,400	918,553	△ 570,153	△ 62.1
特定資産受取利息	348,400	918,553	△ 570,153	△ 62.1
事業収益	4,216,146,907	4,089,328,113	126,818,794	3.1
指定管理料収益	1,210,273,248	1,306,592,500	△ 96,319,252	△ 7.4
受取調査受託金収益	2,029,043,400	1,896,106,800	132,936,600	7.0
体育施設利用料収益	591,611,065	567,541,921	24,069,144	4.2
施設使用料収益	85,753,804	69,398,522	16,355,282	23.6
受取光熱水費収益	11,764,618	17,096,575	△ 5,331,957	△ 31.2
参加料収益	23,157,250	21,323,850	1,833,400	8.6
協賛金収益	4,070,200	3,454,765	615,435	17.8
広告料収益	2,302,560	2,235,000	67,560	3.0
管理手数料収益	71,280,095	69,295,890	1,984,205	2.9
負担金収益	180,410,667	136,282,290	44,128,377	32.4
受託金収益	6,480,000	0	6,480,000	—
受取補助金等	180,523,223	230,147,272	△ 49,624,049	△ 21.6
受取都補助金	180,523,223	230,147,272	△ 49,624,049	△ 21.6
受取負担金	650,493,413	639,233,697	11,259,716	1.8
受取都負担金	650,493,413	639,233,697	11,259,716	1.8
受取寄付金	19,602,936	8,950,689	10,652,247	119.0
受取寄付金振替額	19,602,936	8,950,689	10,652,247	119.0
雑収益	593,111	1,250,804	△ 657,693	△ 52.6
受取利息	7,013	17,283	△ 10,270	△ 59.4
雑収益	586,098	1,233,521	△ 647,423	△ 52.5
経常収益計	5,071,159,490	4,976,176,458	94,983,032	1.9
(2) 経常費用				
事業費	4,909,542,861	4,896,083,184	13,459,677	0.3
給料手当	776,412,344	772,564,302	3,848,042	0.5
臨時雇賃金	565,360	763,200	△ 197,840	△ 25.9
賞与引当金繰入額	32,538,189	52,035,221	△ 19,497,032	△ 37.5
退職給付費用	16,288,020	16,637,500	△ 349,480	△ 2.1
福利厚生費	119,898,831	116,132,481	3,766,350	3.2
旅費交通費	17,191,229	14,003,813	3,187,416	22.8
通信運搬費	12,462,109	11,135,773	1,326,336	11.9
減価償却費	3,649,301	3,500,972	148,329	4.2
消耗什器備品費	7,007,472	19,201,209	△ 12,193,737	△ 63.5
消耗品費	70,995,464	83,986,331	△ 12,990,867	△ 15.5
修繕費	11,551,596	19,791,433	△ 8,239,837	△ 41.6
印刷製本費	27,796,385	34,435,965	△ 6,639,580	△ 19.3
新聞図書費	2,080,004	2,793,118	△ 713,114	△ 25.5
光熱水費	459,222,562	460,392,330	△ 1,169,768	△ 0.3
賃借料	84,805,713	69,491,792	15,313,921	22.0
保険料	4,432,913	4,414,614	18,299	0.4
諸謝金	38,507,359	37,712,664	794,695	2.1
租税公課	68,901,117	39,966,147	28,934,970	72.4
支払負担金	653,953,966	798,204,437	△ 144,250,471	△ 18.1
工事請負費	8,266,209	30,999,780	△ 22,733,571	△ 73.3
委託費	2,489,467,558	2,300,963,581	188,503,977	8.2

(単位：円、%)

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	増(△)減	
			金額 (C=A-B)	率 (C/B×100)
支払手数料	2,149,475	3,002,330	△ 852,855	△ 28.4
共益費	0	2,553,407	△ 2,553,407	△ 100
諸会費	343,800	353,800	△ 10,000	△ 2.8
雑費	1,055,885	1,046,984	8,901	0.9
管理費	100,913,132	100,096,344	816,788	0.8
役員報酬	17,394,180	17,676,100	△ 281,920	△ 1.6
給料手当	32,368,605	29,213,611	3,154,994	10.8
臨時雇賃金	1,497,600	1,641,600	△ 144,000	△ 8.8
賞与引当金繰入額	333,501	1,646,932	△ 1,313,431	△ 79.8
福利厚生費	6,066,766	5,612,915	453,851	8.1
会議費	329,280	337,200	△ 7,920	△ 2.3
共益費	136,176	129,063	7,113	5.5
旅費交通費	2,164,050	419,090	1,744,960	416.4
通信運搬費	1,294,918	1,296,951	△ 2,033	△ 0.2
減価償却費	0	17,499	△ 17,499	△ 100
消耗品費	1,540,384	2,328,982	△ 788,598	△ 33.9
印刷製本費	3,353,891	2,743,250	610,641	22.3
新聞図書費	1,284,922	1,246,984	37,938	3.0
光熱水費	343,321	324,235	19,086	5.9
賃借料	4,459,690	4,534,326	△ 74,636	△ 1.6
保険料	16,458	16,213	245	1.5
諸謝金	7,517,700	4,275,500	3,242,200	75.8
租税公課	4,997,383	2,954,203	2,043,180	69.2
支払負担金	320,000	310,000	10,000	3.2
委託費	13,072,766	21,929,377	△ 8,856,611	△ 40.4
支払手数料	1,762,532	773,776	988,756	127.8
諸会費	22,300	22,300	0	0
雑費	636,709	646,237	△ 9,528	△ 1.5
経常費用計	5,010,455,993	4,996,179,528	14,276,465	0.3
当期経常増減額	60,703,497	△ 20,003,070	80,706,567	△ 403.5
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
固定資産受贈益	0	4,203,300	△ 4,203,300	△ 100
過年度損益修正益	0	4,647,920	△ 4,647,920	△ 100
経常外収益計	0	8,851,220	△ 8,851,220	△ 100
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	8,851,220	△ 8,851,220	△ 100
当期経常外増減額	0	8,851,220	△ 8,851,220	△ 100
税引前当期一般正味財産増減額	60,703,497	△ 11,151,850	71,855,347	△ 644.3
法人税・住民税等	220,000	220,000	0	0
当期一般正味財産増減額	60,483,497	△ 11,371,850	71,855,347	△ 631.9
一般正味財産期首残高	849,641,936	861,013,786	△ 11,371,850	△ 1.3
一般正味財産期末残高	910,125,433	849,641,936	60,483,497	7.1
II 指定正味財産増減の部				
受取寄付金	43,346,559	19,826,099	23,520,460	118.6
一般正味財産への振替額	△ 19,602,936	△ 8,950,689	△ 10,652,247	119.0
当期指定正味財産増減額	23,743,623	10,875,410	12,868,213	118.3
指定正味財産期首残高	517,365,128	506,489,718	10,875,410	2.1
指定正味財産期末残高	541,108,751	517,365,128	23,743,623	4.6
III 正味財産期末残高				
	1,451,234,184	1,367,007,064	84,227,120	6.2

(別表4) 平成26年度正味財産増減計算書内訳表

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計			収益事業等会計	法人会計	合計
	スポーツ事業会計	埋蔵文化財事業会計	小計	付帯事業会計		
I 一般正味財産増減の部						
1 経常増減の部						
(1) 経常収益						
基本財産運用益	0	0	0	0	3,451,500	3,451,500
基本財産受取利息	0	0	0	0	3,451,500	3,451,500
特定資産運用益	93,358	206,000	299,358	49,042	0	348,400
特定資産受取利息	93,358	206,000	299,358	49,042	0	348,400
事業収益	1,531,636,641	2,129,899,072	3,661,535,713	456,934,635	97,676,559	4,216,146,907
指定管理料収益	1,024,558,689	89,658,000	1,114,216,689	0	96,056,559	1,210,273,248
受取調査受託金収益	0	2,029,043,400	2,029,043,400	0	0	2,029,043,400
体育施設利用料収益	467,030,426	0	467,030,426	124,580,639	0	591,611,065
施設使用料収益	0	0	0	85,753,804	0	85,753,804
受取光熱水費収益	1,804,521	0	1,804,521	9,960,097	0	11,764,618
参加料収益	23,157,250	0	23,157,250	0	0	23,157,250
協賛金収益	4,070,200	0	4,070,200	0	0	4,070,200
広告料収益	2,302,560	0	2,302,560	0	0	2,302,560
管理手数料収益	0	0	0	71,280,095	0	71,280,095
負担金収益	3,852,995	11,197,672	15,050,667	165,360,000	0	180,410,667
受託金収益	4,860,000	0	4,860,000	0	1,620,000	6,480,000
受取補助金等	108,171,323	72,351,900	180,523,223	0	0	180,523,223
受取都補助金	108,171,323	72,351,900	180,523,223	0	0	180,523,223
受取負担金	650,493,413	0	650,493,413	0	0	650,493,413
受取都負担金	650,493,413	0	650,493,413	0	0	650,493,413
受取寄付金	19,602,936	0	19,602,936	0	0	19,602,936
受取寄付金振替額	19,602,936	0	19,602,936	0	0	19,602,936
雑収益	511,965	68,984	580,949	6,146	6,016	593,111
受取利息	851	0	851	146	6,016	7,013
雑収益	511,114	68,984	580,098	6,000	0	586,098
経常収益計	2,310,509,636	2,202,525,956	4,513,035,592	456,989,823	101,134,075	5,071,159,490
(2) 経常費用						
事業費	2,409,896,609	2,181,951,180	4,591,847,789	317,695,072	0	4,909,542,861
給料手当	375,948,466	377,433,654	753,382,120	23,030,224	0	776,412,344
臨時雇賃金	0	565,360	565,360	0	0	565,360
賞与引当金繰入額	6,283,545	25,766,820	32,050,365	487,824	0	32,538,189
退職給付費用	0	16,288,020	16,288,020	0	0	16,288,020
福利厚生費	52,420,005	64,137,670	116,557,675	3,341,156	0	119,898,831
旅費交通費	13,201,911	3,932,866	17,134,777	56,452	0	17,191,229
通信運搬費	10,627,463	1,834,646	12,462,109	0	0	12,462,109
減価償却費	2,073,192	24,610	2,097,802	1,551,499	0	3,649,301
消耗什器備品費	4,547,340	923,832	5,471,172	1,536,300	0	7,007,472
消耗品費	62,777,633	7,030,493	69,808,126	1,187,338	0	70,995,464
修繕費	9,410,216	2,001,596	11,411,812	139,784	0	11,551,596
印刷製本費	17,083,069	10,684,766	27,767,835	28,550	0	27,796,385
新聞図書費	939,320	1,140,684	2,080,004	0	0	2,080,004
光熱水費	277,685,157	19,522,049	297,207,206	162,015,356	0	459,222,562
賃借料	68,641,576	14,168,477	82,810,053	1,995,660	0	84,805,713
保険料	3,192,421	1,229,520	4,421,941	10,972	0	4,432,913
諸謝金	36,671,519	1,835,840	38,507,359	0	0	38,507,359
租税公課	23,337,525	32,184,750	55,522,275	13,378,842	0	68,901,117
支払負担金	563,320,393	66,500	563,386,893	90,567,073	0	653,953,966
工事請負費	7,320,885	945,324	8,266,209	0	0	8,266,209
委託費	872,170,759	1,598,935,357	2,471,106,116	18,361,442	0	2,489,467,558
支払手数料	1,154,109	988,766	2,142,875	6,600	0	2,149,475
諸会費	71,000	272,800	343,800	0	0	343,800
雑費	1,019,105	36,780	1,055,885	0	0	1,055,885

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計			収益事業等会計	法人会計	合計
	スポーツ事業会計	埋蔵文化財事業会計	小計	付帯事業会計		
管理費	0	0	0	0	100,913,132	100,913,132
役員報酬	0	0	0	0	17,394,180	17,394,180
給料手当	0	0	0	0	32,368,605	32,368,605
臨時雇賃金	0	0	0	0	1,497,600	1,497,600
賞与引当金繰入額	0	0	0	0	333,501	333,501
福利厚生費	0	0	0	0	6,066,766	6,066,766
会議費	0	0	0	0	329,280	329,280
共益費	0	0	0	0	136,176	136,176
旅費交通費	0	0	0	0	2,164,050	2,164,050
通信運搬費	0	0	0	0	1,294,918	1,294,918
消耗品費	0	0	0	0	1,540,384	1,540,384
印刷製本費	0	0	0	0	3,353,891	3,353,891
新聞図書費	0	0	0	0	1,284,922	1,284,922
光熱水費	0	0	0	0	343,321	343,321
賃借料	0	0	0	0	4,459,690	4,459,690
保険料	0	0	0	0	16,458	16,458
諸謝金	0	0	0	0	7,517,700	7,517,700
租税公課	0	0	0	0	4,997,383	4,997,383
支払負担金	0	0	0	0	320,000	320,000
委託費	0	0	0	0	13,072,766	13,072,766
支払手数料	0	0	0	0	1,762,532	1,762,532
諸会費	0	0	0	0	22,300	22,300
雑費	0	0	0	0	636,709	636,709
経常費用計	2,409,896,609	2,181,951,180	4,591,847,789	317,695,072	100,913,132	5,010,455,993
当期経常増減額	△ 99,386,973	20,574,776	△ 78,812,197	139,294,751	220,943	60,703,497
2 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
経常外収益計	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用						
経常外費用計	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0
他会計振替額	132,764,705	0	132,764,705	△ 132,764,705	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	33,377,732	20,574,776	53,952,508	6,530,046	220,943	60,703,497
法人税・住民税等	0	0	0	0	220,000	220,000
当期一般正味財産増減額	33,377,732	20,574,776	53,952,508	6,530,046	943	60,483,497
一般正味財産期首残高	209,734,278	128,970,579	338,704,857	50,246,532	460,690,547	849,641,936
一般正味財産期末残高	243,112,010	149,545,355	392,657,365	56,776,578	460,691,490	910,125,433
II 指定正味財産増減の部						
受取寄付金	43,346,559	0	43,346,559	0	0	43,346,559
一般正味財産への振替額	△ 19,602,936	0	△ 19,602,936	0	0	△ 19,602,936
当期指定正味財産増減額	23,743,623	0	23,743,623	0	0	23,743,623
指定正味財産期首残高	17,365,128	0	17,365,128	0	500,000,000	517,365,128
指定正味財産期末残高	41,108,751	0	41,108,751	0	500,000,000	541,108,751
III 正味財産期末残高	284,220,761	149,545,355	433,766,116	56,776,578	960,691,490	1,451,234,184

(別表5) 比較貸借対照表 (平成27年度・平成26年度)

(単位: 円、%)

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	増 (△) 減	
			金 額 (C=A-B)	率 (C/B×100)
I 資産の部				
1 流動資産				
現金預金	933,963,585	1,119,686,674	△ 185,723,089	△ 16.6
未収金	1,199,507,150	864,776,140	334,731,010	38.7
前払金	16,951,591	15,537,194	1,414,397	9.1
流動資産合計	2,150,422,326	2,000,000,008	150,422,318	7.5
2 固定資産				
(1) 基本財産				
預金	300,425	300,425	0	0
投資有価証券	499,699,575	499,699,575	0	0
基本財産合計	500,000,000	500,000,000	0	0
(2) 特定資産				
退職給付引当資産	470,096,420	564,654,140	△ 94,557,720	△ 16.7
新規事業準備等引当資産	122,090,000	122,090,000	0	0
財政調整引当資産	100,000,000	100,000,000	0	0
調査事業資産取得積立資産	62,067,785	0	62,067,785	—
スポーツ普及振興積立資産	36,121,815	41,108,751	△ 4,986,936	△ 12.1
特定資産合計	790,376,020	827,852,891	△ 37,476,871	△ 4.5
(3) その他固定資産				
建物	6,663,137	7,360,735	△ 697,598	△ 9.5
構築物	19,567,984	21,051,182	△ 1,483,198	△ 7.0
什器備品	954,980	1,738,411	△ 783,431	△ 45.1
敷金	4,221,600	4,221,600	0	0
ソフトウェア	10,337,588	12,921,985	△ 2,584,397	△ 20.0
電話加入権	758,400	758,400	0	0
その他固定資産合計	42,503,689	48,052,313	△ 5,548,624	△ 11.5
固定資産合計	1,332,879,709	1,375,905,204	△ 43,025,495	△ 3.1
資産合計	3,483,302,035	3,375,905,212	107,396,823	3.2
II 負債の部				
1 流動負債				
未払金	1,160,338,050	1,033,075,379	127,262,671	12.3
未払消費税等	5,971,600	40,787,800	△ 34,816,200	△ 85.4
未払法人税等	220,000	220,000	0	0
前受金	154,181,476	163,422,928	△ 9,241,452	△ 5.7
預り金	7,133,207	7,811,770	△ 678,563	△ 8.7
仮受金	91,288,214	81,827,321	9,460,893	11.6
賞与引当金	37,181,713	32,871,690	4,310,023	13.1
流動負債合計	1,456,314,260	1,360,016,888	96,297,372	7.1
2 固定負債				
退職給付引当金	470,096,420	564,654,140	△ 94,557,720	△ 16.7
固定負債合計	470,096,420	564,654,140	△ 94,557,720	△ 16.7
負債合計	1,926,410,680	1,924,671,028	1,739,652	0.1
III 正味財産の部				
1 指定正味財産				
寄付金	36,121,815	41,108,751	△ 4,986,936	△ 12.1
出捐金	500,000,000	500,000,000	0	0
指定正味財産合計	536,121,815	541,108,751	△ 4,986,936	△ 0.9
(うち基本財産への充当額)	500,000,000	500,000,000	0	0
(うち特定財産への充当額)	36,121,815	41,108,751	△ 4,986,936	△ 12.1
2 一般正味財産				
一般正味財産	1,020,769,540	910,125,433	110,644,107	12.2
(うち基本財産への充当額)	0	0	0	—
(うち特定財産への充当額)	284,157,785	222,090,000	62,067,785	27.9
正味財産合計	1,556,891,355	1,451,234,184	105,657,171	7.3
負債及び正味財産合計	3,483,302,035	3,375,905,212	107,396,823	3.2

(別表6) 平成27年度貸借対照表内訳表

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計		法人会計	内部取引消去	合計
		収益事業等会計	付帯事業会計			
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金	671,578,139	177,922,316		84,463,130		933,963,585
未収金	1,171,602,135	27,645,015		260,000		1,199,507,150
前払金	13,925,860	0		3,025,731		16,951,591
内部会計貸付金	0	0		335,750,526	△ 335,750,526	0
流動資産合計	1,857,106,134	205,567,331		423,499,387	△ 335,750,526	2,150,422,326
2 固定資産						
(1) 基本財産						
預金	0	0		300,425		300,425
投資有価証券	0	0		499,699,575		499,699,575
基本財産合計	0	0		500,000,000		500,000,000
(2) 特定資産						
退職給付引当資産	469,116,020	0		980,400		470,096,420
新規事業準備等引当資産	82,218,658	39,871,342		0		122,090,000
財政調整引当資産	0	0		100,000,000		100,000,000
調査事業資産取得積立資産	62,067,785	0		0		62,067,785
スポーツ普及振興積立資産	36,121,815	0		0		36,121,815
特定資産合計	649,524,278	39,871,342		100,980,400		790,376,020
(3) その他固定資産						
建物	4,982,846	1,680,291		0		6,663,137
構築物	19,567,984	0		0		19,567,984
什器備品	278,447	676,531		2		954,980
敷金	4,221,600	0		0		4,221,600
ソフトウェア	10,337,588	0		0		10,337,588
電話加入権	758,400	0		0		758,400
その他固定資産合計	40,146,865	2,356,822		2		42,503,689
固定資産合計	689,671,143	42,228,164		600,980,402	0	1,332,879,709
資産合計	2,546,777,277	247,795,495		1,024,479,789	△ 335,750,526	3,483,302,035
II 負債の部						
1 流動負債						
未払金	1,147,646,600	3,011,536		9,679,914		1,160,338,050
未払消費税等	0	0		5,971,600		5,971,600
未払法人税等	0	0		220,000		220,000
前受金	136,591,626	17,589,850		0		154,181,476
預り金	3,675,597	57,438		3,400,172		7,133,207
仮受金	33,559,299	57,728,915		0		91,288,214
内部会計借入金	229,164,120	106,586,406		0	△ 335,750,526	0
賞与引当金	36,177,050	512,772		491,891		37,181,713
流動負債合計	1,586,814,292	185,486,917		19,763,577	△ 335,750,526	1,456,314,260
2 固定負債						
退職給付引当金	469,116,020	0		980,400		470,096,420
固定負債合計	469,116,020	0		980,400	0	470,096,420
負債合計	2,055,930,312	185,486,917		20,743,977	△ 335,750,526	1,926,410,680
III 正味財産の部						
1 指定正味財産						
寄付金	36,121,815	0		0		36,121,815
出捐金	0	0		500,000,000		500,000,000
指定正味財産合計	36,121,815	0		500,000,000		536,121,815
(うち基本財産への充当額)	0	0		500,000,000		500,000,000
(うち特定財産への充当額)	36,121,815	0		0		36,121,815
2 一般正味財産						
一般正味財産	454,725,150	62,308,578		503,735,812		1,020,769,540
(うち基本財産への充当額)	0	0		0		0
(うち特定財産への充当額)	144,286,443	39,871,342		100,000,000		284,157,785
正味財産合計	490,846,965	62,308,578		1,003,735,812	0	1,556,891,355
負債及び正味財産合計	2,546,777,277	247,795,495		1,024,479,789	△ 335,750,526	3,483,302,035

(別表7) 比較貸借対照表 (平成26年度・平成25年度)

(単位: 円、%)

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	増 (△) 減	
			金 額 (C=A-B)	率 (C/B×100)
I 資産の部				
1 流動資産				
現金預金	1,119,686,674	790,514,127	329,172,547	41.6
未収金	864,776,140	866,254,015	△ 1,477,875	△ 0.2
前払金	15,537,194	15,410,325	126,869	0.8
預け金	0	50,000	△ 50,000	△ 100
流動資産合計	2,000,000,008	1,672,228,467	327,771,541	19.6
2 固定資産				
(1) 基本財産				
預金	300,425	301,925	△ 1,500	△ 0.5
投資有価証券	499,699,575	499,698,075	1,500	0.0
基本財産合計	500,000,000	500,000,000	0	0
(2) 特定資産				
退職給付引当資産	564,654,140	607,366,120	△ 42,711,980	△ 7.0
新規事業準備等引当資産	122,090,000	122,090,000	0	0
財政調整引当資産	100,000,000	100,000,000	0	0
スポーツ普及振興積立資産	41,108,751	17,365,128	23,743,623	136.7
特定資産合計	827,852,891	846,821,248	△ 18,968,357	△ 2.2
(3) その他固定資産				
建物	7,360,735	8,058,333	△ 697,598	△ 8.7
構築物	21,051,182	22,534,380	△ 1,483,198	△ 6.6
什器備品	1,738,411	3,206,916	△ 1,468,505	△ 45.8
敷金	4,221,600	4,221,600	0	0
ソフトウェア	12,921,985	1	12,921,984	—
電話加入権	758,400	758,400	0	0
その他固定資産合計	48,052,313	38,779,630	9,272,683	23.9
固定資産合計	1,375,905,204	1,385,600,878	△ 9,695,674	△ 0.7
資産合計	3,375,905,212	3,057,829,345	318,075,867	10.4
II 負債の部				
1 流動負債				
未払金	1,033,075,379	801,494,230	231,581,149	28.9
未払消費税等	40,787,800	7,573,200	33,214,600	438.6
未払法人税等	220,000	220,000	0	0
前受金	163,422,928	137,706,521	25,716,407	18.7
預り金	7,811,770	7,783,499	28,271	0.4
仮受金	81,827,321	74,996,558	6,830,763	9.1
賞与引当金	32,871,690	53,682,153	△ 20,810,463	△ 38.8
流動負債合計	1,360,016,888	1,083,456,161	276,560,727	25.5
2 固定負債				
退職給付引当金	564,654,140	607,366,120	△ 42,711,980	△ 7.0
固定負債合計	564,654,140	607,366,120	△ 42,711,980	△ 7.0
負債合計	1,924,671,028	1,690,822,281	233,848,747	13.8
III 正味財産の部				
1 指定正味財産				
寄付金	41,108,751	17,365,128	23,743,623	136.7
出捐金	500,000,000	500,000,000	0	0
指定正味財産合計	541,108,751	517,365,128	23,743,623	4.6
(うち基本財産への充当額)	500,000,000	500,000,000	0	0
(うち特定財産への充当額)	41,108,751	17,365,128	23,743,623	136.7
2 一般正味財産				
一般正味財産	910,125,433	849,641,936	60,483,497	7.1
(うち基本財産への充当額)	0	0	0	—
(うち特定財産への充当額)	222,090,000	222,090,000	0	0
正味財産合計	1,451,234,184	1,367,007,064	84,227,120	6.2
負債及び正味財産合計	3,375,905,212	3,057,829,345	318,075,867	10.4

(別表8) 平成26年度貸借対照表内訳表

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計		法人会計	内部取引消去	合計
		収益事業等会計	付帯事業会計			
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金	725,679,749	190,052,897		203,954,028		1,119,686,674
未収金	816,712,484	46,441,916		1,621,740		864,776,140
前払金	12,717,070	0		2,820,124		15,537,194
内部会計貸付金	31,162,097	0		160,581,944	△ 191,744,041	0
流動資産合計	1,586,271,400	236,494,813		368,977,836	△ 191,744,041	2,000,000,008
2 固定資産						
(1) 基本財産						
預金	0	0		300,425		300,425
投資有価証券	0	0		499,699,575		499,699,575
基本財産合計	0	0		500,000,000		500,000,000
(2) 特定資産						
退職給付引当資産	564,654,140	0		0		564,654,140
新規事業準備等引当資産	82,218,658	39,871,342		0		122,090,000
財政調整引当資産	0	0		100,000,000		100,000,000
スポーツ普及振興積立資産	41,108,751	0		0		41,108,751
特定資産合計	687,981,549	39,871,342		100,000,000		827,852,891
(3) その他固定資産						
建物	5,480,650	1,880,085		0		7,360,735
構築物	21,051,182	0		0		21,051,182
什器備品	385,337	1,353,072		2		1,738,411
敷金	4,221,600	0		0		4,221,600
ソフトウェア	12,921,985	0		0		12,921,985
電話加入権	758,400	0		0		758,400
その他固定資産合計	44,819,154	3,233,157		2		48,052,313
固定資産合計	732,800,703	43,104,499		600,000,002	0	1,375,905,204
資産合計	2,319,072,103	279,599,312		968,977,838	△ 191,744,041	3,375,905,212
II 負債の部						
1 流動負債						
未払金	1,025,321,437	3,796,568		3,957,374		1,033,075,379
未払消費税等	27,454,611	13,328,894		4,295		40,787,800
未払法人税等	0	0		220,000		220,000
前受金	134,464,898	28,958,030		0		163,422,928
預り金	3,919,028	121,564		3,771,178		7,811,770
仮受金	27,887,373	53,939,948		0		81,827,321
内部会計借入金	69,554,135	122,189,906		0	△ 191,744,041	0
賞与引当金	32,050,365	487,824		333,501		32,871,690
流動負債合計	1,320,651,847	222,822,734		8,286,348	△ 191,744,041	1,360,016,888
2 固定負債						
退職給付引当金	564,654,140	0		0		564,654,140
固定負債合計	564,654,140	0		0	0	564,654,140
負債合計	1,885,305,987	222,822,734		8,286,348	△ 191,744,041	1,924,671,028
III 正味財産の部						
1 指定正味財産						
寄付金	41,108,751	0		0		41,108,751
出捐金	0	0		500,000,000		500,000,000
指定正味財産合計	41,108,751	0		500,000,000		541,108,751
(うち基本財産への充当額)	0	0		500,000,000		500,000,000
(うち特定財産への充当額)	41,108,751	0		0		41,108,751
2 一般正味財産						
一般正味財産	392,657,365	56,776,578		460,691,490		910,125,433
(うち基本財産への充当額)	0	0		0		0
(うち特定財産への充当額)	82,218,658	39,871,342		100,000,000		222,090,000
正味財産合計	433,766,116	56,776,578		960,691,490	0	1,451,234,184
負債及び正味財産合計	2,319,072,103	279,599,312		968,977,838	△ 191,744,041	3,375,905,212